

エコアクション21

環境経営レポート

(対象期間:2021年4月1日~2022年3月31日)



東京特殊車体株式会社

2022年 8月 3日



®環境省

エコアクション21
認証番号 0009144

目 次

1.	組織の概要	1
2.	環境経営方針	2
3.	環境活動の実施体制	4
4.	過去3年間の環境負荷の状況	5
5.	環境経営目標(中期3ヶ年計画)	7
6.	今年度の環境経営目標と実績、次年度の取り組み...	8
7.	環境関連法規等の遵守状況並びに違反、訴訟等 の有無	10
8.	代表者による評価および見直し	10

1. 組織の概要

1. 事業所名
東京特殊車体株式会社
2. 代表者氏名
代表取締役 西岡 偉久
3. 所在地
〒192-0907 東京都八王子市長沼町 1304 番地の 1
4. 環境管理責任者
総務部長 貝塚 聰
連絡先：TEL：042-644-3517 E-Mail：satoshi.kaizuka@toutoku.co.jp
5. 事業の規模
資本金 : 40,000 千円
年商額 : 2,599 百万円(2021 年度実績)
主要品生産量 : その他製造業 (特種車両の製造 : 98 両 (2021 年度実績))
従業員数 : 73 名 (2022 .3.31 時点)
延床面積 : 6,084 m²
敷地面積 : 9,312 m²
6. 事業活動の内容
各種特種車両の設計・製造販売・修理
7. その他
設立年月日 : 1967 年 2 月 10 日

認証・登録の対象組織・活動

登録組織名	: 東京特殊車体株式会社
関連事業所	: なし
登録対象外	: なし
活 動	: 各種特種車両の設計・製造販売・修理

2. 環境経営方針

環境経営方針

東京特殊車体株式会社は、「環境にやさしく」という京王グループ理念に基づき、環境保全に配慮し、環境負荷低減を目指した事業活動を行います。

1. 環境保全活動を推進するにあたり、技術的・経済的な事情を勘案のうえ、京王グループ環境基本方針に沿って、以下に掲げる環境負荷項目の低減に努めます。
 - (1) 二酸化炭素排出量の削減
 - (2) 廃棄物排出量の抑制と再利用の向上
 - (3) 節水の実践
 - (4) 化学物質使用量の削減
 - (5) 自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善
2. 環境経営を継続して改善するため、全社員参加の改善活動である「ONE1019 (ワントウトク)」の中で具体的な環境経営目標を策定し、取り組みを行います。また、環境経営目標は定期的に、あるいは必要に応じて適時見直しを行います。
3. 環境に関する法令、規制その他公的基準を遵守します。
4. 環境方針を全従業員に周知するとともに、環境に配慮した製品・サービスを提供することにより、全社一丸となって環境保全に貢献します。
5. 環境保全活動等については、環境経営レポートとして公表します。

制定 2017年 4月 1日

改訂 2022年 4月 4日

東京特殊車体株式会社
代表取締役 西岡 偉久

《参考》系列グループの理念および環境基本方針

「京王グループ理念」

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

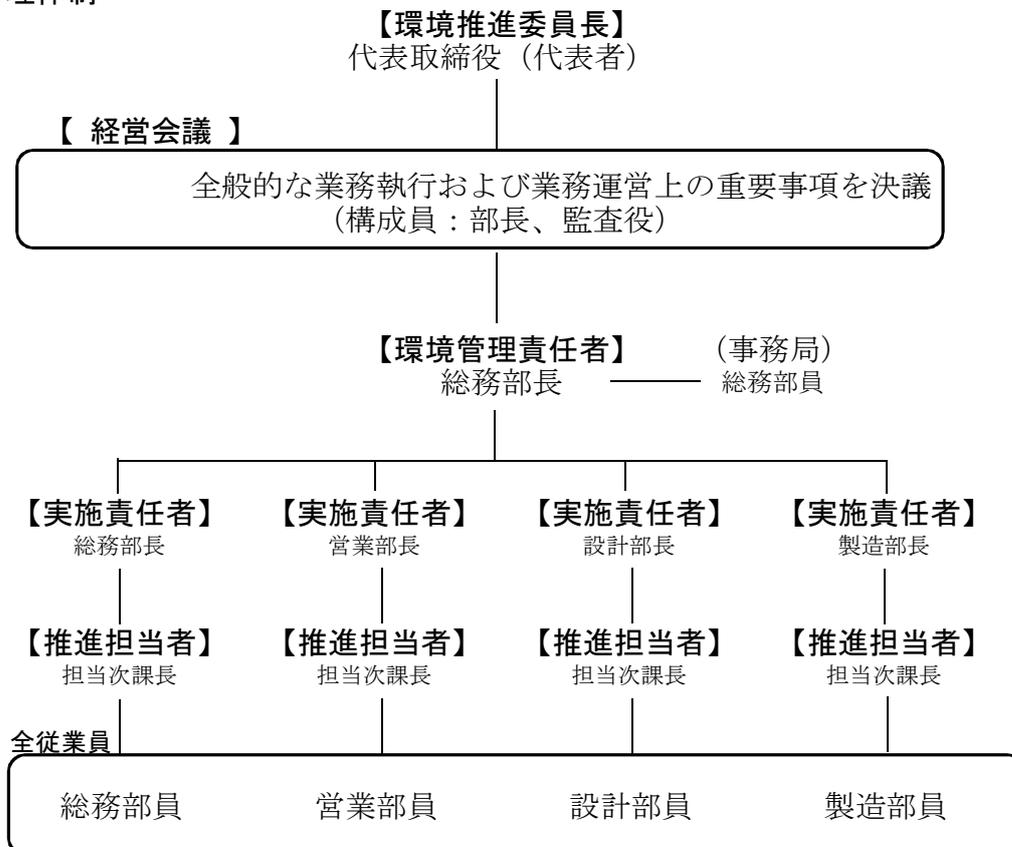
「京王グループ環境基本方針」

私たちは、「環境にやさしく」というグループ理念に基づき、環境問題を地球規模で考え、持続的発展が可能な社会の実現を目指して、環境保全に配慮した事業活動を行います。

1. 地球温暖化防止のため、エネルギーの効率利用に努めます。
2. 循環型社会実現のため、廃棄物の削減、リサイクルおよび適正処理を図るとともに汚染の予防に努めます。
3. 環境に関する法令、条例、協定などを遵守します。
4. 地域社会との調和を目指し、騒音、振動の抑制ならびに緑化活動の推進に努めます。
5. より良い環境の実現に向けて、地域や社会の環境保全活動に積極的に参加します。
6. 従業員一人ひとりの環境意識向上を図るため、啓蒙・教育活動を実施します。
7. これら環境保全環境を推進するため、鉄道をはじめとするすべてのグループ会社の事業活動において環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に取り組みます。

3. 東京特殊車体(株)環境管理体制及び役割

1. 管理体制



2. 役割分担

名称	役割・責任
環境推進委員長 (代表者)	<ul style="list-style-type: none"> 環境活動全般の推進 経営における課題とチャンスの明確化 環境管理責任者の任命 環境活動の評価、見直し(年1回) 環境経営方針の作成 経営資源の確保
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 活動の構築、運用 各種会議体の開催 代表者への報告 事務局運営 取組み状況の確認と改善 外部からの苦情の窓口
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境責任者、運営のサポート 環境経営レポートの作成 各種データの取得、記録 啓蒙活動の推進
実施責任者	<ul style="list-style-type: none"> 各部門の統括 推進担当者のフォロー 活動計画実施状況の監督
推進担当者	<ul style="list-style-type: none"> 活動計画の実務推進 取組みに対する意見の集約、具申 環境活動の実施状況の報告
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針の理解、取組みの意義・重要性の自覚 環境活動への参加、環境経営計画の実行

4. 過去3年間の環境負荷の状況

環境への負荷(指標及び種類)		単位	2019年度	2020年度	2021年度	
			2019.4-2020.3	2020.4-2021.3	2021.4-2022.3	
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素	t-CO ₂	340.0	297.9	306.8	
② 廃棄物排出量	資源物	再生利用	t	76	78	57
		焼却処理	t	4	4	4
	産業廃棄物	中間処理	t	44	42	34
③-1 総排水量	下水道	m ³	1,209	1,031	829	
③-2 水使用量	上水	m ³	559	516	472	
	地下水	m ³	789	625	535	
④ 化学物質使用量	PRTR	kg	1,838	3,819	1,748	
	都管理物質	kg	2,420	5,139	2,753	
	総排出量	kg	2,815	5,970	3,182	
⑤ エネルギー使用量	購入電力(新エネルギーを除く)	MJ	4,995,837	4,513,588	4,438,136	
	化石燃料	MJ	1,992,986	1,756,136	1,843,765	
⑥ 物質使用量	資源使用量	t	269.5	367.4	191.9	
⑦ サイト内で循環的利用を行っている物質等	利用された物質	-	対象なし	対象なし	対象なし	
	水の利用量	-	対象なし	対象なし	対象なし	
⑧ 総製品生産量	製品生産量(新車)	台	89	75	98	

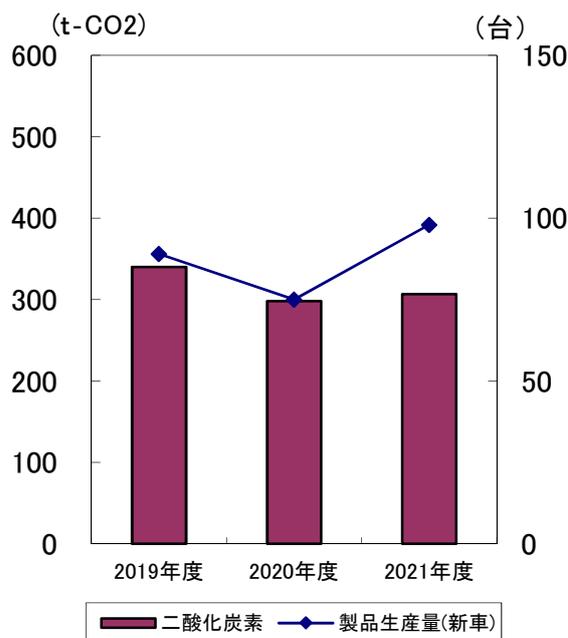
※CO₂排出量の計算に使用した電気のCO₂排出係数は

2014年度までは 0.377kg-CO₂/kWh

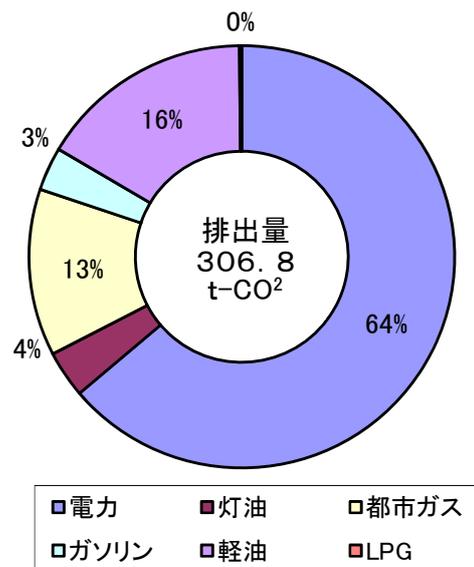
2015年度からは 0.382kg-CO₂/kWh、

2021年度からは 0.441kg-CO₂/kWhで算出しています(上表のCO₂過年度分は再計算)

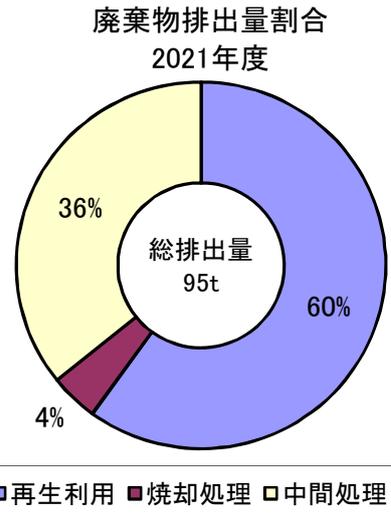
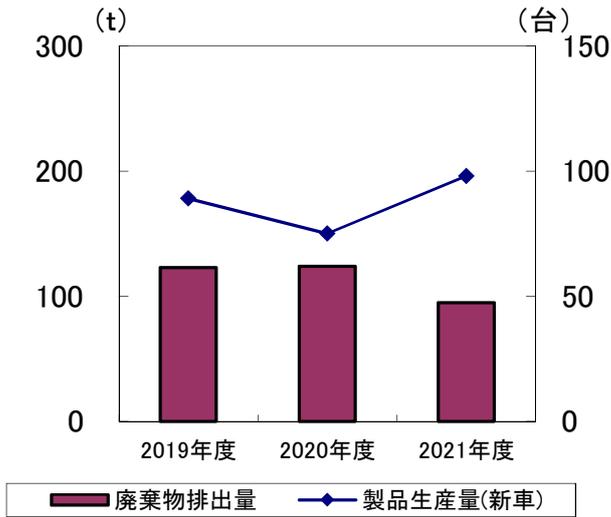
二酸化炭素排出量と生産量



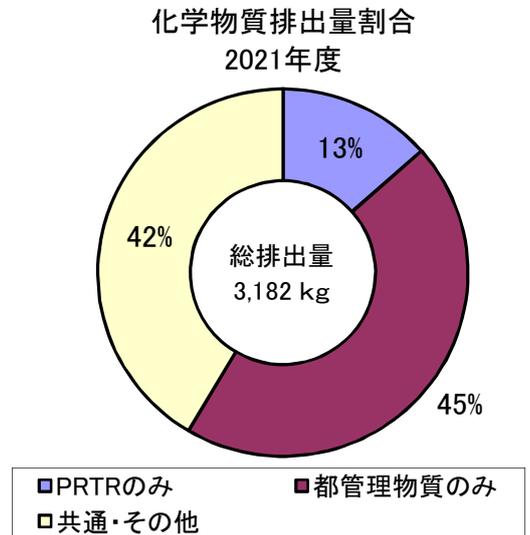
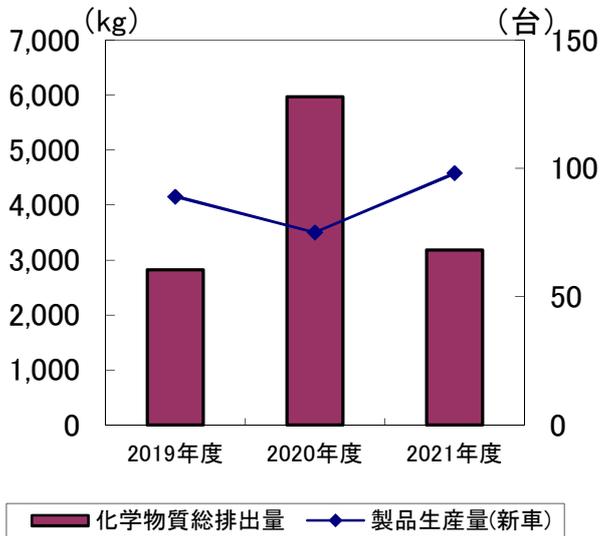
二酸化炭素排出量割合 2021年度



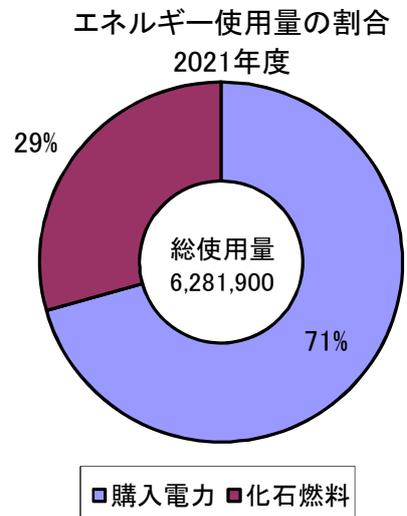
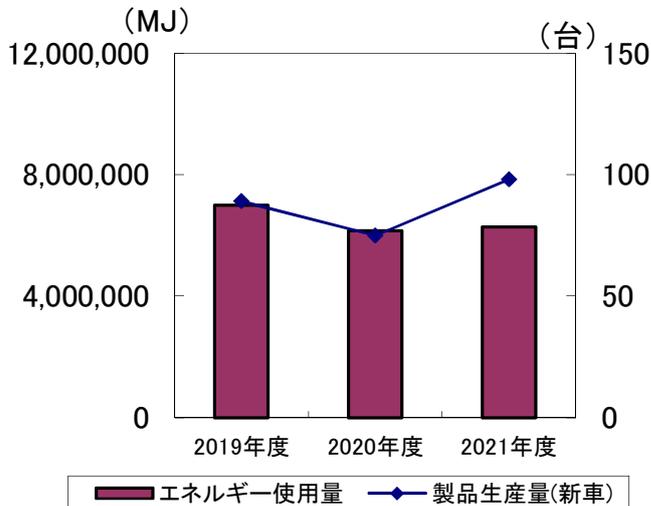
廃棄物排出量



化学物質使用量



エネルギー使用量



5. 環境目標(中期3ヵ年計画) 2021年度~2023年度

2021年4月 制定

環境中期目標の主要項目

2022年8月 訂正

重点施策	目的	環境目標				
		基準年 (2019年度)	2021年度	2022年度	2023年度	
1 環境 負荷 の 削減	1.1 省エネルギー・ 省資源	CO ₂ 排出量削減 (kg-CO ₂)	340.0	336.6	333.2	329.9
		使用電気量削減 (kWh)	501,087	496,077	491,117	486,206
		都市ガス使用量 削減 (m ³)	20,821	20,613	20,407	20,203
		灯油使用量削減 (ℓ)	4,710	4,663	4,617	4,571
		水使用量削減 (m ³)	1,348	1,335	1,322	1,309
		化学物質使用量の 削減 (kg)	2,815	2,787	2,760	2,733
	1.2 廃棄物 削減	業務上発生する産 業廃棄物排出量の 削減 (kg)	43,090	42,660	42,234	41,812
2 環境 取組 への 取組 の 推進 ・ 向上	2.1 環境経営 システムの 有効性 向上 (教育)	品質システムとの 連携による活動の 日常化	—	品質システム (One1019活 動)との連携に よる環境活動 の日常化・定着	品質システム (One1019活 動)との連携に よる環境活動 の日常化・定着	品質システム (One1019活 動)との連携に よる環境活動 の日常化・定着
	2.2 環境コミ ュニケー ションの 実施	工場周辺の 美観維持	—	工場周辺の定 期的な清掃活 動	工場周辺の定 期的な清掃活 動	工場周辺の定 期的な清掃活 動
	2.3 製品の環 境性能の 向上	日本自動車車体工 業会 (JABIA) の環 境活動への参加	—	重金属4物質フ リー宣言の継 続 新環境基準適 合ラベルの維 持	重金属4物質フ リー宣言の継 続 新環境基準適 合ラベルの維 持	重金属4物質フ リー宣言の継 続 新環境基準適 合ラベルの維 持

※ 電力のCO₂排出係数は0.441 kg-CO₂/kWh (2020年度東京電力) です

※ 基準年度は、新型コロナウイルスの影響が大きかった2020年度を除く直近の年度としています

※ 2021~2023年度の削減率は基準年から年1%削減です

6. 今年度の環境経営目標(環境活動計画)と実績、次年度の取り組み

6.1 環境負荷の削減

分類	項目	環境目標 環境活動計画	2021年4月～2022年3月 (製造台数 98両)			今期の振り返りと次年度の取り組み	
			実績	対目標	評価		
環境負荷の削減	1.1 省エネルギー・省資源	CO ₂ 排出量削減 (t-CO ₂)	336.6	306.8	91%	○	車両製作環境の変化から、協力会社で製作した台数が多く、社内で製作した車両数が基準年度の製作台数を下回るため、大幅な減少となったと考えられる。 絶対量での比較以外に、指標での管理を検討していく。
		使用電気量削減 (kWh)	496,077	447,849	90%	○	
		都市ガス使用量削減 (m ³)	20,613	18,091	88%	○	都市ガスは車両塗装時の温度管理にのみ使用しており、使用電気量と同様に、製作車両数の減少に伴う影響が大きいと考えている。使用電気量と同様に、他の指標での管理を検討していく。
		灯油使用量削減 (l)	4,633	4,440	96%	○	主な使用目的が工場内での暖房用途である。暖房のこまめな調整などと呼びかけた結果、社員の努力が実っていると考えている。今後継続するか、傾向を注視していく。
		水使用量削減 (m ³)	1,335	1,007	75%	○	前年度同様に、工場事務所が分離したこと、従業員用シャワー設置による使用量の傾向の変化と考えている。今後の傾向を注視していく。
		化学物質使用量の削減 (kg)	2,787	3,182	114%	×	当社の化学物質使用量は、車両の塗料が大半を占める。このため、基準年と比較して製作車両数が多いため、目標値を上回ったと考えている。絶対量の比較ではなく、他の指標での管理に移行を検討していく。
	1.2 廃棄物削減	業務上発生する廃棄物量の削減 (kg)	42,660	33,470	78%	○	大幅な削減の要因として、使用電気量と同様に社内で製作した車両数の減少が考えられる。 今後の傾向を注視する。

※電気のCO₂排出係数は 0.441Kg-CO₂/kWh (2020年度東京電力 排出係数) で計算しています

※軽油は弊社製品(特殊車両)の燃料タンクへの給油が使用量の大部分を占めるため、上表に記載をしておりません

6.2 環境への取り組み

分類	目的	環境目標 環境活動計画	2021年4月～2022年3月 (製造台数 98両)		今期の振り返りと次年度の取組み	
			取組結果	評価		
環境への取組	2.1 環境経営システムの有効性向上 (教育)	品質システムとの連携による活動の日常化	・One1019活動および報告会 (トップマネジメント(社長レビュー))	繁忙期に入るまで、毎月取組みと報告会が行われ、その場で取組みに対する社長レビューが行われた。	○	日常的に行われる品質システムの中で並行して環境活動を行うため、今後も継続する。
	2.2 環境コミュニケーション	地域住民との交流 外部情報の活用	・定期的な工場周辺清掃活動を実施	毎月1および16日に、定期活動として工場正門周辺清掃を実施した。 そのほか随時工場周辺の美化清掃を行い、周辺環境の維持に努めた。	○	工場周辺環境を良好に保つ活動を今後も継続する。また、新型コロナウイルスの影響等もあり、不定期だが行っていた工場公開等のコミュニケーション活動が開催されていない。何らかの代替手段を模索する。
	2.3 製品の環境性能の向上に関する目標	業界団体の環境活動への参加	・一社)日本自動車車体工業会(JABIA) 重金属4物質フリー宣言活動 (鉛、水銀、六価クロム、カドミウムに対する目標) ・新環境基準適合ラベルの維持	・重金属4物質フリー宣言を継続して行った ・新環境基準適合ラベルの維持を行った	○	継続して製品の環境性能に配慮を行う。 また、カーボンニュートラル活動や、化学物質の法律改正など、社会で要求される項目の対応を進める。

7. 環境関連法規等の遵守状況並びに違反、訴訟等の有無

当社に適用される主な環境関連法規は、廃棄物処理、騒音・振動、化学物質・危険物、消防、及び車両・輸送関係であります。これらの法律及び条令に基づき適切に対応しており、違反はありません。また訴訟に関しては過去5年間ありません。

8. 代表者による評価と見直し

本年度も引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、弊社でも対策として定期的な換気を頻繁に実施するなど、冷暖房効率の低下などの悪い条件がある中で、引き続きエコアクション21の環境活動を全社的な改善活動である「One1019（ワントウトク）」活動と併せて行うなど、実施体制に工夫を凝らし活動の定着を図った結果が、電力使用量や廃棄物の削減などの成果に結びついていると考えています。

また、気候変動問題の対応として脱炭素社会の実現に向けた国際公約が行われるなど、社会の取り組みも加速していくなか、弊社でも持続可能な社会の実現に向け、「One1019」活動を通じ環境保全意識の定着を進め、着実に環境改善活動を推進してまいります。